4. 土地区画整理事業、市街地再開発事業、道路、公園、駐車場等の公共の用に供する施設の整備その他の市街地の整備改善のための事業に関する事項

[1] 市街地の整備改善の必要性

《現況》

- ・本市の中心市街地は、旧城下町の基盤のうえに発展しており、区域内は、旧三の丸外 縁部に位置し、町屋をもとに形成された商業・業務集積地、明治時代以降に公共公益 施設が配置されたオフィス街、霞城公園及び周辺の緑地、公共交通機関の拠点となる JR山形駅周辺を包括し、県都としての都市機能をもっている
- ・本市は、人口の増加に対応するため、組合土地区画整理事業により、既存市街地外縁 部に市街化区域の拡大と、基幹となる都市計画道路の整備を行い、流入交通の処理と 幹線道路網の整備を効率的に行ってきた。
- ・一方で、城下町であり、非戦災都市である中心市街地は、車社会へ対応した道路整備 が遅れ、安全な歩行者空間の確保などが不十分な状況である。
- ・その結果、市街地の拡大、自動車依存等の生活スタイルの変化とそれにあわせた大型 商業施設の郊外進出等により中心市街地の空洞化が進み、中心市街地居住者の減少を 招く結果となった。
- ・そこで、平成11年、山形市中心市街地活性化基本計画「街・賑わい・元気プラン」を 策定し、再開発や土地区画整理事業等の都市基盤整備を行ったことにより、近年は共 同住宅の建築数が増加し、中心市街地内世帯数は微増の傾向にある。

《市街地整備改善の必要性》

中心市街地には、店舗、住宅、公共施設の他に、寺社、城跡、町屋、蔵、堰、近代洋 風建築など歴史的、文化的資産が数多く点在しており、これらを活かしながら、集客性 を高める「新名所づくり」を進めるとともに、安全で住み良い環境の形成を図る必要が ある。そこで以下の視点により事業を行う。

- ・歴史文化軸の整備を推進するとともに、商業業務集積地との調和と連携を図るため に、歴史・文化資産を活かした街へ再編する。
- ・山形駅周辺は、山形新幹線開業を機にJR山形駅及び周辺(駅西地区)の再開発など、 高度な都市機能を持つ都市軸の起点となっており、今後は、駅環状道路と都心リング の二つの骨格環状道路、中心市街地地区に直結する幹線道路の整備を行い、地区内移 動の改善および地区外からのアクセス強化を行い交流人口の増加を図る。
- ・環状道路の歩道整備に併せ、交差する支線の歩行空間の整備や消雪歩道化を積極的に 推進するとともに、公共施設のバリアフリー化を進め、生活者の安全と回遊性を確保 する。
- ・街に住民が集い賑わいを創出するために、民間事業者による、店舗や住宅等の整備を 促進し交流人口及び定住人口の増加を図る。

《フォローアップの考え方》

基本計画に位置づけた事業の進捗状況を毎年度確認し、状況に応じて事業の進捗促進のための措置を講じていく。

[2] 具体的事業の内容

(1) 法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

(2) ①認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

(2) ①認定と連携した			支援措置の	その他
事業名、内容及び実	実施主体	目標達成のための位置付け	内容及び実	-
施時期	74,00-11	及び必要性	施時期	1. 1. 1.
事業名	山形市	七日町周辺と十日町周辺	支援措置の	
 都市計画道路事業諏		 を結ぶ都心リングを形成す	内容	
訪町七日町線		る重要な役割をもった南北	社会資本整	
		 路線である。	備総合交付	
内容		現在一方通行である本路	金(都市再	
都心リングを形成す		線を整備することで、駅方	生整備計画	
る重要な役割をもつ		面へのアクセスの強化を図	事業(山形	
南北路線の道路整備		り円滑な交通のネットワー	市中心市街	
事業		クを形成し、「賑わい拠点	地地区(第	
$L = 496 \mathrm{m}$		の創出」に寄与するもので	2期)))	
(第Ⅰ期206m、第Ⅱ		ある。		
期290m)			実施時期	
W=20m			H20年度~	
			H26年度	
実施時期				
H13年度~H26年度				
事業名	山形市	本市では、貴重な歴史的	支援措置の	
御殿堰整備事業		遺産であり、景観の特徴と	内容	
		なっている山形五堰を、地	まちづくり	
内容		域用水機能の保全と、昔な	交付金	
七日町二丁目地内の		がらの石積水路がもたらす		
老朽化した石積み水		潤いと安らぎを後世へと残	実施時期	
路を歴史的景観に配		すための整備・保全を行っ	H21年度	
慮しながら親水空間		ているところである。		
としての整備を行う		七日町地区において、この		
事業		五堰の一つである御殿堰の		
		周辺では、蔵と堰の景観を		
実施時期		活用した新しい商業施設を		
H21年度~		整備し賑わいと交流の拠点		
		づくりの計画があり、これ		
		らの計画と連動しながら、		
		歴史・文化資産を活かした		
		山形らしいまちづくりを進		
		めるにより、「賑わい拠点		

		の創出」及び「街なか観光 交流人口の増加」に寄与す るものである。 《整備断面のイメージ》 _{7,200} 3,000 1,200	3,000
事業名 都市計画道路事業山 形停車場医学部線 内容	山形市	山形駅の東側と西側を連結する駅環状道路として位置づけられている十日町双葉町線と立体交差し、駅周辺の中心市街地の活性化を	支援措置の 内容 社会資本整 備総合交付 金(都市再
JR山形駅東口広場 へ直結する道路を整 備する事業 L=210m W=18m		図る役割を担った重要な幹線道路である。 本事業により、都心へのアクセス向上を図るとともに、歩行者が安心して歩け	生整備計画 事業(山形 市中心市街 地地区(第 2期)))
実施時期 H10年度~H24年度		る空間を確保することで、 「賑わい拠点の創出」に寄 与するものである。	実施時期 H23 年度~ H24 年度
事業名 街なか側溝整備事業 内容 密集市街地の環境を 改善するための側溝 整備事業	山形市	密集市街地内の環境を改善するため、新名所の一つとなる第一小学校旧校舎周辺を中心に、道路側溝の整備を行うことにより、「街なか観光交流人口の増加」及び「街なか居住の推進」に寄与するものである。	支援措置の 内容 社会資本整 備総合交付 金(都市再 生整備計画 事業(山形 市中心市街
実施時期 H18年度~H26年度		HI J) O V C W O	地地区(第 2期))) 実施時期 H22年度~ H26年度

事業名	山形市	山形駅前広場は、JR、	支援措置の
山形駅前広場消雪歩		バス、タクシーの利用者及	内容
道整備事業		び買い物客や観光客などの	社会資本整
		多くの歩行者が利用するス	備総合交付
内容		ペースとなっており、冬期	金(都市再
歩行者の回遊性向上		間の路面凍結は危険であ	生整備計画
のための無散水消雪		る。	事業(山形
歩道整備事業		無散水消雪歩道を整備す	市中心市街
		ることにより、歩行者の安	地地区(第
実施時期		全性及び利便性の向上を図	2期)))
H24年度~H26年度		り、「賑わい拠点の創出」及	
		び「街なか観光交流人口の	実施時期
		増加」に寄与するものであ	H24年度~
		る。	H26年度

(2)②認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業

 事業名、内容及び実		・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	支援措置の	その他
ー 新来石、内谷及び夫 施時期	実施主体 及び必要性	内容及び実	の事項	
100寸列		及ひ必委任	施時期	
事業名	山形中央	当地区は、国道112号沿い	支援措置の	
七日町第5ブロック	開発㈱ほ	で店舗として利用されてい	内容	
南地区市街地再開発	か(再開	るものの、細長い土地が続	市街地再開	
事業	発会社設	き、建物も建築後相当の期	発事業	
	立予定)	間がたっており、耐震性、		
内容		耐久性からも整備する必要	実施時期	
店舗を併設したマン		がある。	H22年度~	
ションを整備する事		この事業で、共同住宅と	H25年度	
業		店舗、クリニック棟を整備		
地上4階建(店舗、ク		し、中心市街地内の居住人		
リニック棟)		口の増加を図るとともに、		
地上14階建(マンシ		来街者の増加をもたらし、		
ョン65戸)		「賑わい拠点の創出」、「街		
		なか居住の推進」及び「街		
実施時期		なか観光交流人口の増加」		
H22年度~H25年		に寄与するものである。		
		なお、隣接する北側で		
		は、堰と蔵を使った七日町		
		御殿堰開発事業が計画さ		

		れ、当地区と合わせ商業施	
		設を連続して整備すること	
		で、商業機能の強化を図	
		り、歩行者の回遊性を高め	
		るものである。	
事業名	山形市	山形駅の東側と西側を連	支援措置の
都市計画道路事業十		結する駅環状道路として位	内容
日町双葉町線		置づけられており、年々増	社会資本整
		加し続ける自動車交通需要	備総合交付
内容		に対応し、交通処理機能の	金(道路事
東西間の渋滞緩和を		強化を図り、駅周辺の中心	業(街路))
目指した駅環状道路		市街地の活性化を図る役割	
としての道路整備事		を担った重要な幹線道路で	実施時期
業		ある。	H20年度~
$L = 441 \mathrm{m}$		本事業により、東西間の	H23年度
$W=30 \mathrm{m}$		交通渋滞を緩和するととも	
		に、円滑な交通の流れを確	
実施時期		保することで、都心へのア	
H10年度~H24年度		クセス向上を図り、「賑わ	
		い拠点の創出」に寄与する	
		ものである。	
事業名	山形県	山形駅の東側と西側を連	支援措置の
事業名 都市計画道路事業東	山形県	山形駅の東側と西側を連 結する駅環状道路として位	
	山形県		
都市計画道路事業東	山形県	結する駅環状道路として位	内容
都市計画道路事業東	山形県	結する駅環状道路として位 置づけられており、年々増	内容 社会資本整
都市計画道路事業東原村木沢線	山形県	結する駅環状道路として位置づけられており、年々増加し続ける自動車交通需要	内容 社会資本整 備総合交付
都市計画道路事業東 原村木沢線 内容	山形県	結する駅環状道路として位置づけられており、年々増加し続ける自動車交通需要に対応し、交通処理機能の	内容 社会資本整 備総合交付 金(道路事
都市計画道路事業東 原村木沢線 内容 東西間の渋滞緩和を	山形県	結する駅環状道路として位置づけられており、年々増加し続ける自動車交通需要に対応し、交通処理機能の強化を図り、駅周辺の中心	内容 社会資本整 備総合交付 金(道路事
都市計画道路事業東 原村木沢線 内容 東西間の渋滞緩和を 目指した駅環状道路	山形県	結する駅環状道路として位置づけられており、年々増加し続ける自動車交通需要に対応し、交通処理機能の強化を図り、駅周辺の中心市街地の活性化を図る役割	内容 社会資本整 備総合交付 金(道路事 業(街路))
都市計画道路事業東原村木沢線 内容 東西間の渋滞緩和を 目指した駅環状道路 としての道路整備事	山形県	結する駅環状道路として位置づけられており、年々増加し続ける自動車交通需要に対応し、交通処理機能の強化を図り、駅周辺の中心市街地の活性化を図る役割を担った重要な幹線道路で	内容 社会資本整 備総合交付 金(道路事 業(街路)) 実施時期
都市計画道路事業東 原村木沢線 内容 東西間の渋滞緩和を 目指した駅環状道路 としての道路整備事 業	山形県	結する駅環状道路として位置づけられており、年々増加し続ける自動車交通需要に対応し、交通処理機能の強化を図り、駅周辺の中心市街地の活性化を図る役割を担った重要な幹線道路である。	内容 社会資本整 備総合交付 金(道路事 業(街路)) 実施時期 H20年度~
都市計画道路事業東原村木沢線 内容 東西間の渋滞緩和を 目指した駅環状道路 としての道路整備事 業 L=265.8m	山形県	結する駅環状道路として位置づけられており、年々増加し続ける自動車交通需要に対応し、交通処理機能の強化を図り、駅周辺の中心市街地の活性化を図る役割を担った重要な幹線道路である。 本事業により、東西間の	内容 社会資本整 備総合交付 金(道路事 業(街路)) 実施時期 H20年度~
都市計画道路事業東原村木沢線 内容 東西間の渋滞緩和を 目指した駅環状道路 としての道路整備事 業 L=265.8m	山形県	結する駅環状道路として位置がけられており、年々増加し続ける自動車交通需要に対応し、交通処理機能の強化を図り、駅周辺の中心市街地の活性化を図る役割を担った重要な幹線道路である。 本事業により、東西間の交通渋滞を緩和するとも	内容 社会資本整 備総合交付 金(道路事 業(街路)) 実施時期 H20年度~
都市計画道路事業東原村木沢線 内容東西間の渋滞緩和を目指した駅環状道路としての道路整備事業 L=265.8m W=30m	山形県	結する駅環状道路として位置がいる自動車交通無悪の 一位では かられており、年本期 を通いたでのででででででででででででででででででででででででででででででででででで	内容 社会資本整 備総合交付 金(道路事 業(街路)) 実施時期 H20年度~
都市計画道路事業東原村木沢線 内容東西間の渋滞緩和を目指した駅環状道路としての道路整備事業 L=265.8m W=30m	山形県	結する駅環状道路として位置がより、年々間ではいる自動車交通処理機能のでは、大きのででは、大きのでは、はいいは、はいいは、はいいは、はいいは、はいは、はいいは、はいいは、はい	内容 社会資本整 備総合交付 金(道路事 業(街路)) 実施時期 H20年度~
都市計画道路事業東原村木沢線 内容東西間の渋滞緩和を目指した駅環状道路としての道路整備事業 L=265.8m W=30m	山形県	結する駅環状道路として々 のは をは のは に対いる のは に対いる のは のは のは のは のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、	内容 社会資本整 備総合交付 金(道路事 業(街路)) 実施時期 H20年度~

(3) 中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業

事業名、内容及び実		│ │ 目標達成のための位置付け	支援措置の	その他
施時期	実施主体	及び必要性	内容及び実	の事項
//世中寸 // /7		及び必安任	施時期	
事業名	JR東日	JR山形駅は、1日当たり	支援措置の	
JR山形駅バリアフ	本	乗車人員約1万1千人の利用	内容	
リー化施設整備事業		がある旅客施設であり、駅	交通施設バ	
		を中心としてバリアフリー	リアフリー	
内容		化を図る必要がある。	化設備整備	
既存の旅客施設のバ		バリアフリー化を推進す	費補助金	
リアフリー化を実施		ることにより、高齢者、障		
する		がい者等を含めすべての人	実施時期	
		が、まちに来やすくなると	H21年度~	
実施時期		ともに、街なかの活動がし	H22年度	
H21年度~H22年度		やすくなり、「賑わい拠点		
		の創出」に寄与するもので		
		ある。		

(4) 国の支援がないその他の事業

			国以外の支	その他
事業名、内容及び実	中华主体	目標達成のための位置付け	援措置の内	の事項
施時期	実施主体 	及び必要性	容及び実施	
			時期	
事業名	山形市	JR山形駅周辺は放置自転		
山形駅南駐輪場整備		車禁止区域になっている		
事業		が、多くの自転車が放置さ		
		れており、歩行者の安全性		
内容		や景観面において問題が顕		
駐輪場の整備		著化している。		
整備面積1,060 ㎡		駐輪場を整備すること		
(850台)		で、歩行者の安全性及び都		
		市景観 の向上を図るととも		
実施時期		に、中心市街地に自転車で		
H22年度		来やすい環境を整え、「賑わ		
		い拠点の創出」に寄与する		
		ものである。		
事業名	山形市	アンダーとなる道路の上		
ひばり公園整備事業		部空間に駐輪場の整備と合		
		わせ、自由に憩える都市型		

中位		の八国しして動曲と回って	1
内容		の公園として整備を図るこ	
賑わい拠点創出のた		とにより、「賑わい拠点の創	
めの公園整備事業		出」に寄与するものであ	
事業面積:1,000㎡		る。	
			
実施時期			
H22年度~H23年度	, I, π∕. I ·	英 工学技识技术但 <i>去</i> 还	
事業名	山形市	第一小学校旧校舎保存活	
市道第一小学校東		用事業とあわせて、アクセ	
通線		ス道路の行き止まり解消、	
		七日町大通の背後からのサ	
内容		ービス確保、歩行者の回遊	
アクセス向上のため		を誘導するための路線とし	
の市道整備事業		て整備することにより「賑	
		わい拠点の創出」及び「街	
実施時期		なか観光交流人口の増加」	
H22年度~H25年度		に寄与するものである。	
事業名	山形県、	当地区は、山形市を代表	
中心市街地活性化の	山形市、	する中心商店街であり、付	
ための「新たな拠点	地域関係	近には歴史的資産である御	
づくり」検討事業	者	殿堰、座敷蔵や洋館などが	
		残る地区である。	
内容		この中心市街地活性化	
山形市を代表する中		のために重要な位置を占め	
心市街地七日町地区		るこの地区において、「商業	
のほぼ中央に位置す		振興」に歴史的・文化的資	
る区域について、活		産等を活用した「街なか巡	
性化のモデルとなる		り・観光」、街なか居住に資	
「新たな拠点づく		する居住系の開発プロジェ	
り」について、行政		クトの促進や新たな街なか	
と地域住民及び関係		居住のライフスタイルの提	
者が一体となって検		唱など「街なか居住」の視	
討する事業		点を加えた山形市の活性化	
		のモデルとなる「新名所」	
実施時期		を築き上げることにより、	
H19年度~		「賑わい拠点の創出」、「街	
		なか居住の推進」及び「街	
		なか観光交流人口の増加」	
		に寄与するものである。	

[·			
事業名	山形市	中心市街地は、高齢化が	
山形市バリアフリー		市全体よりも進行している	
基本構想推進事業		が、最近の中心市街地の共	
		同住宅への入居状況をみて	
内容		も高齢者層が中心となって	
バリアフリー化基本		おり、今後益々その傾向が	
構想に基づくバリア		強まると予測される。	
フリー化の推進(視		そのような状況に対応す	
覚障がい者誘導用ブ		るため、平成20年3月に策定	
ロック敷設、歩行		したバリアフリー基本構想	
者・視覚障がい者用		を基にバリアフリー化を推	
施設案内標識の設		進し、高齢者、障がい者等	
置)		あらゆる人(妊産婦、ベビ	
		ーカーを利用する人、病気	
実施時期		やけがをした人などを含	
H20年度~H22年度		む)の移動のしやすさ及び	
		施設の利用のしやすさを高	
		め、「賑わい拠点の創出」に	
		寄与するものである。	